

**貸借対照表**

(平成17年4月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,027,498</b>	<b>流動負債</b>	<b>831,303</b>
現金及び預金	1,087,529	買掛金	447,971
売掛金	883,623	未払金	129,582
商品	13,068	未払費用	61,380
貯蔵品	2,170	未払法人税等	144,789
前払費用	5,077	未払消費税等	19,645
繰延税金資産	19,266	預り金	7,146
未収入金	33,406	新株予約権	20,787
その他の流動資産	1,199		
貸倒引当金	17,843		
<b>固定資産</b>	<b>260,890</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>25,549</b>	<b>負債合計</b>	<b>831,303</b>
建物附属設備	2,123		
工具器具備品	23,426	<b>(資本の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>74,033</b>	<b>資本金</b>	<b>680,950</b>
ソフトウェア	63,064	<b>資本剰余金</b>	<b>386,950</b>
ソフトウェア仮勘定	10,502	資本準備金	386,950
電話加入権	467		
<b>投資その他の資産</b>	<b>161,307</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>389,185</b>
投資有価証券	14,507	当期末処分利益	389,185
長期貸付金	10,000		
繰延税金資産	64,597		
差入保証金	37,103		
長期未収入金	56,691		
その他の投資	3,408		
貸倒引当金	25,000		
		<b>資本合計</b>	<b>1,457,085</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,288,388</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>2,288,388</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自 平成16年5月1日  
至 平成17年4月30日 〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常部の	営業収益		4,193,779
	売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	2,781,718 986,432	3,768,150
	営業利益		425,628
損益部の	営業外収益		
	受取利息 営業権譲渡益 その他	917 90,000 1,255	92,172
の	営業外費用		
	営業権譲渡損 公開関連費用 その他	3,573 20,674 865	25,112
部	経常利益		492,688
特別損益部の	特別利益		
	貸倒引当金戻入 特別損失 固定資産除売却損 投資有価証券評価損 その他	3,000 2,573 26,076 700	3,000 29,349
税引前当期純利益			466,338
法人税、住民税及び事業税		172,372	
法人税等調整額		13,563	185,935
当期純利益			280,402
前期繰越利益			108,782
当期末処分利益			389,185

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 商 品

. . . 移動平均法による原価法

#### 貯 蔵 品

. . . 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### 有形固定資産

. . . 定率法

なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年

工具器具備品 2~5年

#### 無形固定資産

#### 自社利用のソフトウェア

. . . 社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

. . . 均等償却によって処理しております。  
なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

#### 新株発行費

. . . 支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

. . . 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

. . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理にております。

### 7. 消費税等の会計処理

. . . 税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更

前期まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していた「未収入金」は資産総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお前期における「未収入金」は528千円であります。

また、前期まで投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示していた「長期未収入金」は資産総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお前期における「長期未収入金」は15,700千円であります。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が6,152千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,152千円減少しております。

## 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	68,273千円
----------------	----------

## 損益計算書に関する注記

1株当たり当期純利益	30,028円10銭
------------	------------

## 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

未払金否認額	7,165千円
未払事業税否認額	12,101千円
投資有価証券評価損	22,693千円
減価償却超過額	32,712千円
営業権償却超過額	5,361千円
その他	3,828千円
繰延税金資産計	<u>83,863千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。